

## 電事連会長 定例会見要旨

(2011年12月16日)

電事連会長の八木でございます。皆さまには、お忙しいなかお集まりいただきまして、ありがとうございます。

早いもので、今年最後の会見となりました。本日は、資料を配らせていただきましたが、電気事業を巡る今年1年について振り返らせていただきます。

3月に発生いたしました東京電力福島第一原子力発電所の事故につきましては、福島県の皆さまをはじめ広く国民の皆さまに、大変なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを重く受け止めるとともに、二度とこのような事故を起こしてはならないとの決意のもと、あらゆる安全対策への取り組みを行ってまいりました。

また、事故や震災の影響で、計画停電や使用制限をお願いせざるを得なかったこと、さらには、原子力発電所の再稼働の遅れにより、今年の夏に引き続き冬にも節電のお願いをさせていただくことは、私ども電気事業者にとって断腸の思いであります。

一日も早く原子力発電所を再稼働するため、地元の皆さまをはじめ国民の皆さまに、私どもの安全対策をご理解いただけるよう最大限取り組んでまいりる所存であります。

原子力発電所の安全確保につきましては、これまで、ハード・ソフト両面から徹底した安全対策をとるとともに、万が一、シビアアクシデントが発生した場合でも、被害が拡大しないような措置を講じております。

また、さらなる安心のためのストレステストを順次実施し、こうした安全対策の効果を定量的に確認しているところであります。

さらに、私どもは、高い放射線量のなかでも作業が可能なロボットなどの資機材を集中管理する体制や、これらを運用するレスキュー部隊の整備につ

いても検討しております。

こうした取り組みは、今年6月に政府がIAEA閣僚会議に提出した報告書にも記載されており、今後、国や関係機関と連携しながら、組織や体制のあり方について検討を進めてまいります。

次に、エネルギー政策の見直しにつきましては、ご案内の通り、「原子力政策大綱策定会議」や「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」などにおいて、議論が始まりました。

エネルギー自給率が極めて低いわが国の実情を踏まえれば、3つのE（エネルギー安定供給、経済性、環境保全）に、安全確保を前提とした、つまりセーフティのSを加えた「S+3E」の観点から電源のベストミックスを進めることが大切であり、そのためにも、省エネルギーや再生可能エネルギーとともに、原子力発電をしっかりと活用していくことが重要であると考えております。

再生可能エネルギーにつきましては、8月に、固定価格買取制度が成立し、国として普及拡大に向けて大きく踏み出しました。

来年7月の施行に向けて、負担をお願いするお客さまにご理解いただけるよう、国は責任をもって、その目的や内容についてご説明いただきたいと思います。

私どもといたしましては、わが国のエネルギー自給率の向上や地球温暖化対策の観点から、本制度に積極的に協力するとともに、あわせて、自社設備としてメガソーラーやバイオマス、地熱発電の拡大に努めてまいりたいと考えております。

また、省エネルギーにつきましては、先月も申し上げましたとおり、「でんき予報」など電力の使用状況の見える化がポイントになると思います。

スマートメーターにつきましても、通信方式やインターフェースの標準化

など解決すべき課題はありますが、今後、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

最後に、今年は3月の大震災のみならず、集中豪雨や台風など自然の猛威に脅かされた1年でありました。

こうした中、被害を受けられた方々の避難所に一刻も早く灯りを点けたいとの思いで、電力会社の社員が不眠不休の作業にあたったこと、また、記録的豪雨によって浸水した発電所・変電所や多くの電柱が倒壊した現場でも、全力で復旧活動に努めたという話を聞き、このような電力社員一人ひとりの使命感を、大変心強く、そして、頼もしく感じました。

私は、今年4月に電事連会長に就任する際、「電力業界が1つになってこの非常事態に立ち向かい、国民の皆さまのご心配・ご不安を軽減・解消してまいることが使命である」と申し上げました。

電気をお届けするために、困難に立ち向かう姿は、まさしく先人から受け継いだ電力社員のDNAであり、こうした使命感こそが、これからも電気事業を支え続けるものだと考えております。

来年は、日本のエネルギー政策の方向性が決まるなど、極めて大切な年となります。私どもといたしましては、いかなる時でも、良質で低廉な電気を安定してお届けするという大切な使命を忘れることなく、電力業界一丸となって、皆さまから信頼をいただけるように、努めてまいる所存であります。

エネルギー記者会をはじめマスコミの皆さまには今年1年間、大変お世話になりました。来年も引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。

以 上

# 2011年の主な動き

2011年12月16日  
電気事業連合会

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>12日 九州電力が川内原子力発電所3号機増設等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>21日 関西電力高浜発電所3号機が国内4例目となるフルサーマルによる営業運転を開始</p> <p>25日 東京電力が東通原子力発電所1号機を着工</p> <p>28日 中部電力メガソーラーいいだが営業運転を開始（出力1MW）</p>	<p>14日 菅第2次改造内閣が発足</p> <p>26日 2011年度に適用される太陽光発電促進付加金（太陽光サーチャージ）単価が認可（1～7銭/kWh）</p>
2月	<p>15日 日本原電がベトナム電力公社と原子力発電導入に関する協力協定を締結</p> <p>18日 電気事業連合会が国連事務局に対し「気候変動枠組条約下での長期的協力の行動のための特別作業部会結論文書における82、86、87段落（メカニズム）に対する意見書」を提出</p> <p>25日 九州電力がスマートグリッド実証試験の実施を発表</p>	<p>18日 買取制度小委員会が「再生可能エネルギーの全量買取制度における詳細制度設計について」報告書を公表</p>
3月	<p>3月11日 東北地方太平洋沖地震が発生（国内観測史上最大となるマグニチュード9.0を記録、建物の崩壊や津波により多数の死傷者や行方不明者が発生）</p> <p>11日 東北電力管内で、太平洋側の発電所、変電所、送配電線などの電力供給設備に甚大な被害が発生し、延べ約486万戸が停電、東京電力管内では、延べ約405万戸が停電</p> <p>11日 東北電力水川原子力発電所1号機～3号機、東京電力福島第一原子力発電所1号機～3号機、東京電力福島第二原子力発電所1～4号機が自動停止</p> <p>11日 東京電力が原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態を通報</p> <p>11日 福島第一原子力発電所1～4号機の外部電源および非常用ディーゼル発電機の機能が喪失し原子炉圧力容器内の温度・圧力が上昇、原子炉外へ放射性物質が放出される事態に</p> <p>12日 北陸電力志賀太陽光発電所が営業運転を開始（出力1MW）</p> <p>14日 東京電力が計画停電を実施</p> <p>30日 北海道電力が同社初となるLNG火力発電所の建設を発表</p>	<p>11日 菅首相が福島第一原子力発電所について原子力緊急事態宣言を発令</p> <p>11日 政府は福島第一原子力発電所半径3km圏内の住民に避難指示（その後、半径10km圏内、20km圏内に拡大）</p> <p>12日 政府は福島第二原子力発電所半径3km圏内の住民に避難指示（その後、半径10km圏内に拡大）</p> <p>15日 政府は福島第一原子力発電所半径20～30km圏内の住民に屋内待避指示</p> <p>15日 政府が「福島原子力発電所事故対策統合本部」を東京電力本店に設置</p> <p>18日 IAEAの天野事務局長が訪日し、経産相と会談</p> <p>30日 原子力安全・保安院が福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策実施を指示</p>
4月	<p>7日 宮城県沖を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、東北電力管内で延べ約400万戸（東北地方太平洋沖地震による停電分[約16万戸]を含む）が停電</p> <p>8日 東京電力が計画停電の「原則不実施」を公表</p> <p>14日 東京電力清水社長が電気事業連合会会長を辞任</p> <p>15日 電気事業連合会会長に関西電力八木社長が就任</p> <p>15日 電気事業連合会が福島支援本部を設置</p> <p>17日 東京電力が福島第一原子力発電所事故の収束に向けた工程表を発表</p> <p>20日 北陸電力富山太陽光発電所が営業運転を開始（出力1MW）</p> <p>28日 中国電力がトップ交代を発表、新社長に苅田氏、山下社長は会長に</p>	<p>9日 経産相が東京電力福島第一原子力発電所を事故後初めて視察</p> <p>12日 原子力安全・保安院が福島第一原子力発電所事故について、国際原子力事象評価尺度（INES）に基づく評価を「レベル7」に引き上げ</p> <p>15日 「原子力損害賠償紛争審査会」が初会合</p> <p>15日 原子力発電所事故による経済被害対応本部が「原子力災害被害者に対する緊急支援措置（仮払金）」を決定</p>
5月	<p>9日 中部電力は、政府からの浜岡原子力発電所全号機の運転停止要請を受け入れる方針を決定</p> <p>12日 東北電力が2010年度決算で最終赤字、31年ぶりの減配を発表</p> <p>20日 東京電力がトップ交代を発表、新社長に西澤氏、清水社長は顧問に</p> <p>20日 東京電力が2010年度決算で最終赤字、合理化計画を発表</p> <p>27日 日本原電がトップ交代を発表、新社長に濱田氏、森本社長は相談役に</p>	<p>2日 2011年度第1次補正予算が成立</p> <p>6日 菅首相が中部電力に対し、浜岡原子力発電所全号機の運転停止を要請</p> <p>13日 原子力発電所事故経済被害対応チーム関係閣僚会合において「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組み」を決定</p> <p>13日 電力需給緊急対策本部が「夏期の電力需給対策」を決定</p> <p>23日 電力系統利用協議会が北海道電力の検討提起を受けて北本連系線の30万kW増強を提言</p> <p>25日 IAEAの原子力事故調査団が本格調査を開始</p> <p>30日 ドイツ連立与党が2022年までに脱原子力を目指す方針で合意</p>
6月	<p>2日 北海道電力伊達ソーラー発電所が営業運転を開始（出力1MW）</p> <p>10日 関西電力が7月以降にピーク時間帯の15%節電要請を発表</p> <p>18日 東北電力管内において、東北地方太平洋沖地震に伴う停電を解消（作業着手不可能な地域等を除く）</p> <p>29日 四国電力が原子力本部を本店（高松市）から松山市に移転</p>	<p>7日 東京電力福島第一原子力発電所事故の検証作業を行う「事故調査・検証委員会」が初会合</p> <p>7日 原子力安全・保安院が福島第一原子力発電所事故を踏まえた他の原子力発電所におけるシビアアクシデントへの対応に関する措置の実施を指示</p> <p>13日 イタリアで過去に廃止した原子力発電所の復活の是非を問う国民投票が行われ、多数が復活に反対</p> <p>16日 「東京電力に関する経営・財務調査委員会」が初会合</p> <p>20日 IAEA閣僚会議がオーストリア・ウィーンで開催</p> <p>22日 「エネルギー・環境会議」が初会合</p>
7月	<p>14日 中部電力が丸紅と共同で中東オマーンの大型IPPの事業権獲得を発表</p> <p>19日 東京電力と政府が福島第一原子力発電所の事故収束に向けた工程表について「ステップ1」を達成したと発表</p> <p>29日 新潟・福島集中豪雨により東北電力の水力発電所が甚大な被害</p>	<p>1日 東京・東北電力エリアの大口需要家に対する電気事業法第27条に基づく電力使用制限が開始（～9/9）</p> <p>6日 菅首相がストレステストを国内の原子力発電所54基で実施すると発表</p> <p>11日 政府が原子力発電所の運転可否に関する統一見解を発表</p> <p>20日 電力需給に関する検討会合が「西日本5社の今夏の需給対策」を決定</p> <p>25日 2011年度第2次補正予算が成立</p> <p>29日 エネルギー・環境会議が「当面のエネルギー需給安定策」「『革新的エネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理」を決定</p>
8月	<p>4日 東北電力が東京電力より電力需給逼迫による電力融通を初めて受電</p> <p>10日 東京電力浮島太陽光発電所が営業運転を開始（出力7MW）</p> <p>17日 北海道電力泊発電所3号機が定期検査中の出力調整運転から営業運転へ移行</p>	<p>3日 「原子力損害賠償支援機構法」が成立</p> <p>3日 英国の原子力廃止措置機関（NDA）がMOX燃料工場の閉鎖を発表</p> <p>5日 原子力損害賠償紛争審査会が「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」を公表</p> <p>15日 経済産業省から原子力安全・保安院を分離し、環境省の外局として「原子力安全庁」（仮称）を設置する方針を閣議決定</p> <p>26日 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立</p> <p>26日 菅首相が退陣を正式に表明</p> <p>26日 政府が「原子力安全庁（仮称）」の創設に向けて、「原子力安全規制組織等改革準備室」を設置</p> <p>27日 「原子力災害からの福島復興再生協議会」が福島市内で初会合</p>
9月	<p>2日 台風12号の影響により関西電力の水力発電・変電所が被害</p> <p>7日 関西電力堺太陽光発電所の全区画が営業運転を開始（出力10MW）</p> <p>電気事業連合会が8月の発電電力量（速報値）が10社計で前年同月比12.1%減となり、8月として過去最大のマイナス幅となったことを発表（8月の原子力設備利用率が26.4%と月別の設備利用率の記録が残る1977年4月以降最低を記録）</p> <p>14日 電気事業連合会と日本原電が第14回返還ガラス固化体の輸送終了を発表</p> <p>20日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第14回フォローアップを公表</p> <p>26日 電気事業連合会が「エコキュート」の累計出荷台数300万台突破（8月末）を発表</p> <p>28日 日本原電がベトナム電力公社と原子力発電導入可能性調査の実施について正式契約</p> <p>29日 国際原子力開発がベトナム電力公社と、二トッアン第二原子力発電所プロジェクトに関する協力覚書を締結</p> <p>北海道、東北、東京の3社が、風力発電導入拡大に向けた実証試験実施を発表（募集量は北海道地域が20万kW、東北地域が40万kW）</p>	<p>2日 野田内閣が発足</p> <p>12日 「原子力損害賠償支援機構」が設立</p> <p>27日 原子力委員会が原子力政策大綱策定会議を再開</p> <p>30日 政府の「原子力発電に係るシンポジウム等についての第三者調査委員会」が最終報告</p>
10月	<p>14日 電気事業連合会が9月の発電電力量（速報値）が10社計で前年同月比9.1%減となり、9月として過去最大のマイナス幅となったことを発表（9月の原子力設備利用率が20.6%と過去最低を更新）</p> <p>14日 九州電力が経産省主催の県民説明会への意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と今後の対応（再発防止策）について報告</p> <p>28日 関西電力が大飯発電所3号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出</p> <p>31日 中部電力メガソーラーたけとよが営業運転を開始（出力7.5MW）</p> <p>31日 東京電力を除く電力9社の2011年度中間決算が出揃い3社が最終赤字、東北電力は31年ぶりの無配を発表</p>	<p>3日 「東京電力に関する経営・財務調査委員会」が最終報告</p> <p>3日 「総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会」が初会合</p> <p>3日 経済産業省がLED等高効率次世代照明の普及に向けた定額電灯及び公衆街路灯Aにおける新たな料金区分を認可</p> <p>4日 アジア・ヒートポンプ・蓄熱技術ネットワークが発足</p> <p>7日 「コスト等検証委員会」が初会合</p> <p>10日 日米欧電力首脳会議が開催（～11日）</p> <p>11日 原子力委員会の「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会」が初会合</p> <p>28日 政府が2010年度エネルギー白書を閣議決定</p>
11月	<p>1日 関西電力が今冬10%以上の節電を、九州電力が今冬5%以上の節電要請を発表</p> <p>4日 東京電力が2011年度中間決算で最終赤字を発表</p> <p>14日 電気事業連合会が10月の発電電力量（速報値）が10社計で前年同月比5.6%減となり、10月として過去最大のマイナス幅となったことを発表（10月の原子力設備利用率が18.5%と過去最低を更新）</p> <p>14日 四国電力が伊方発電所3号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出</p> <p>17日 関西電力が大飯発電所4号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出</p> <p>24日 電気事業連合会など産業界9団体がCOP17に向けた産業界の提言を発表</p> <p>25日 電気事業連合会が「電気事業連合会行動指針」を改定</p>	<p>1日 エネルギー・環境会議、電力需給に関する検討会合が「今冬の電力需給対策」「エネルギー需給安定行動計画」を決定</p> <p>1日 「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」が初会合</p> <p>4日 政府が原子力損害賠償支援機構及び東京電力による「緊急特別事業計画」を認定</p> <p>4日 「電力改革及び東京電力に関する閣僚会合」が初会合</p> <p>7日 「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー部会」が再開</p> <p>10日 「電力システム改革タスクフォース」が初会合</p> <p>17日 防災専門部会が「防災対策重点地域（EPZ）の考え方」をとりまとめ、原子力安全委員会へ報告</p> <p>20日 行政刷新会議の「提言型政策仕分け」において、高速増殖炉もんじゅについて存続の是非を含めた見直しを提言</p> <p>21日 2011年度第3次補正予算が成立</p> <p>25日 経産相がストレステストについて国内の全原子燃料サイクル施設も対象にすると発表</p> <p>28日 国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）が南アフリカ・ダーバンで開催（～12月11日）</p>
12月	<p>1日 中国電力福山太陽光発電所が営業運転を開始（出力3MW）</p> <p>2日 東京電力が「福島原子力事故調査報告書（中間報告）」を公表</p> <p>7日 北海道電力が泊発電所1号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出</p> <p>14日 九州電力が玄海原子力発電所2号機、川内原子力発電所1、2号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出</p>	<p>1日 英政府はプルトニウムの長期管理に関してMOX燃料に加工し原子炉で利用する方針を公表</p>